

決算特別委員会委員長報告

決算特別委員会における審査の経過並びに結果について、ご報告申し上げます。

本特別委員会に付託されました案件は、決第1号 令和6年度岡山市一般会計歳入歳出決算について、以下17件の決算及び甲第173号議案 令和6年度 岡山市水道事業剰余金の処分について、以下3件の剰余金処分議案であります。

去る10月14日、これらの議案に対する代表質疑を行い、また、10月15日から10月28日にかけて開催された各分科会におきまして、所管ごとに当局の説明を聴取し、慎重に審査いたしました。

次に、10月31日に開催された決算特別委員会において、文書による分科会座長報告、さらに各会派による意見表明を行い、採決いたしましたところ、決第1号 令和6年度 岡山市一般会計歳入歳出決算について、決第2号 令和6年度 岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算について、決第10号 令和6年度 岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算について、決第13号 令和6年度 岡山市水道事業会計決算について、以上4件の決算については、一部の委員から反対意見があり賛成多数で、その他については、いずれも全会一致で認定並びに原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

それでは、審査の過程において、特に議論となりました主な内容

について、順次、ご報告申し上げます。

まず、各会派の代表質疑では、一般会計歳入歳出決算等について、様々な視点から議論が行われました。

はじめに、自由民主党岡山市議会の代表質疑では、産業観光局関係のうち、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内 中小・小規模事業者を支援するための省エネ機器更新緊急支援補助金に係る事業の取組効果について質疑があり、当局から、申請数は641件、交付件数は386件であった。当補助金は、省エネにつながる設備投資により持続的なエネルギーコストの縮減等を目的としており、省エネ効果は単純平均で33.3%削減と大きな効果が出ている、との答弁がありました。

次に、公明党岡山市議団の代表質疑では、保健福祉局関係のうち、令和6年度から子ども医療費の助成額が全面拡大し、通年で予算化されたことに対する分析と政策効果について質疑があり、当局から、人口減少で受給者数は減少したが、給付件数と給付額は増加した。受診しやすくなったことと感染症の著しい流行の影響と分析している。制度が活用され、軽症者の受診が増えたとの医療機関の声もあるが、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに寄与できたと考える。動向を注視し制度の安定的運用に努めたい、との答弁がありました。

次に、日本共産党岡山市議団の代表質疑では、教育委員会関係のうち、令和6年度から行われている学校給食の公会計化において、滞納数はどう変化しているのか、また、滞納が出た家庭の状況把握、

学校との共有はどう行ったのかとの質疑があり、当局から、滞納者数は、令和５年度は１４３人、令和６年度は１，１７４人と増加している。督促状等を送付後、保護者からの納付相談を受ける際、各家庭の生活状況を伺いつつ、生活困窮状況等を踏まえて就学援助等の案内を行うなど、丁寧な対応に努めている。また、催告のために各家庭を訪問する際には、事前に学校とも情報共有している、との答弁がありました。

次に、おかやま創政会の代表質疑では、都市整備局関係のうち、公共交通維持のための取り組みについて、また、その取り組みが未来の持続可能な公共交通にどうつながっているのか、との質疑があり、当局から、利便増進実施計画に基づき、バス路線再編に向けた支線のバス停整備や車両の調達、運転手の二種免許取得支援などを実施した。さまざまな移動手段を地域特性やニーズに応じて効果的に組み合わせることで、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいる、との答弁がありました。

次に、みらいえの代表質疑では、産業観光局関係のうち、米価格高騰下における米消費拡大推進事業を実施した意義について質疑があり、当局から、事業の実施決定の段階では、米価格上昇の初期段階であったことや国においても秋に新米が出回ると価格が落ち着くとの見解が示されていたことなどから、本市の農業において基幹作物である米の需要を喚起し、生産振興を図るため、米の消費拡大に資する事業を実施した、との答弁がありました。

最後に、懐かしい未来の代表質疑では、政策局関係のうち、国の

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策の財源内訳と歳出額について質疑があり、当局から、臨時交付金 1 1 0 億 1 千万円余と繰越金を含む総額 5 億 4 千万円余の一般財源を投入した令和 6 年度事業費の全体総額は、1 1 5 億 6 千万円余。主な事業は、定額減税補足給付金 5 0 億 2 千万円余、低所得者世帯等への給付金 4 0 億 1 千万円余、市内 中小企業の省エネ機器更新補助事業 4 億 7 千万円余、学校給食費の保護者負担軽減事業 4 億 2 千万円余である、との答弁がありました。

次に、各分科会審査での、一般会計歳入歳出決算の主な質疑について、順次、ご報告申し上げます。

はじめに、総務分科会について、であります。

政策局関係のうち、地域の未来づくり推進事業について、委員から、当局が考えているイメージと地域との温度差があるため、地域の課題解決のための取り組みが進まないのではないかと考えるが、周辺地域の活性化につながるような手立てがあるか、との質疑があり、当局から、地域が求めているものや困っていることを把握し、事業を活用してもらえよう取り組んでいきたい、との答弁がありました。

また別の委員から、周辺地域の活性化を目的として平成 3 0 年に 3 5 億円で開始した岡山市地域振興基金について、基金設置から 7 年が経過し、約 8 億円程度しか活用できていないことについてどのように考えるかとの質疑があり、当局から、令和 2 年度からは市が周辺地域の活性化につながる事業にも活用していくため、毎年 3 億 5 千万円を目標としており、今後も積極的に活用して、周辺地域の

活性化に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

次に、保健福祉・協働分科会について、であります。

保健福祉局関係のうち、民生委員児童委員について、委員から、民生委員児童委員の委嘱者数の推移及び充足率を踏まえ、地区に欠員が出た場合にどう対処しているのか。委嘱された方々は誇りを持って任に当たっている。その反面、責任が重過ぎる、なり手がいないという課題もある。今後のことも見据え、しっかりと責任を持って考えてほしい、との質疑があり、当局から、欠員が出た場合には各地区の推薦準備会から後任を推薦いただいたり、各地区の民生委員児童委員協議会で補って対処していただいております、また行政で相談を直接受けるなど、何らかの形で対応している。委員指摘の部分は全国的な課題であるが、市としても負担をどう緩和していくか、対応策についてできることから着手していきたい、との答弁がありました。

次に、スポーツ文化・産業分科会について、であります。

産業観光局関係のうち、スタートアップ支援事業について、委員から、ももスタ設立後、スタートアップ創出数が増加した理由について質疑があり、当局から、令和元年度よりスタートアップ支援拠点としてネットワーク形成やイベントの実施等の取組を通じ、人的交流が生まれたことによる相乗効果が数字に表れたものと評価している。今後も周辺地域との連携を強化し、相乗効果を生かした事業連携やネットワーク構築を継続的に進めていきたい、との答弁がありました。

次に、都市・環境分科会について、であります。

都市整備局のうち、用水路転落防止柵の設置について、委員から、設置を進めているにもかかわらず、令和6年度の用水路転落事故による死亡者数が平成28年度以降最多の17人となったことをどのように受けとめているのか、との質疑があり、当局から、死亡事故の多くは郊外の転落防止柵が未設置の箇所が発生している。今後もハード・ソフトの両面での対策を続けながら、転落状況等の分析も継続的に行い、適切な対策の実施に努めていく、との答弁がありました。

次に、子ども・文教分科会について、であります。

岡山っ子育成局関係のうち、放課後児童クラブ支援員の確保に関する取り組みについて、委員から質疑があり、当局から、令和6年度からチラシ・ポスター等の広報活動や、就職相談会及び職場見学会などの人員確保の取り組みを強化し、合計で274人を採用した。令和5年度の採用人数は178名であり、効果があったと考えている、との答弁がありました。

また、委員から、目標以上の人員を確保できて良かったが、まだ不足している状況についてどう考えるか、との質疑があり、当局から、配置基準は満たしているが、今後の利用ニーズの伸びや子どもの安全な受け入れ等を加味すると、まだ人員は必要であり、令和9年度の受け皿拡大に向けて、引き続き人員確保の取り組みを進めていきたい、との答弁がありました。

以上、本決算審査における主な議論をご報告いたしましたが、このほかにも審査の過程で、事業執行における現状や課題に対して、

様々な意見や指摘等がありました。

当局におかれましては、これらを真摯に受け止め、十分に検討の上、今後の市政運営に反映されるよう申し添え、決算特別委員会の委員長報告といたします。